

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	ごみ減量化・リサイクル推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 303	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
■関連計画の名称	北上市環境基本計画、北上市ごみ処理基本計画			
■事業の目的と概要	ごみの減量化及びリサイクルの推進。出前講座等の市民からの要請に応じ、ごみ減量化・リサイクル意識啓発活動を実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ごみ減量化・リサイクル推進事業	市民	地域へのごみの分け方・出し方講座、市衛連広報、市の広報及びホームページ、ごみアプリ等を活用し、ごみの分け方・出し方の周知・指導を強化3010運動の拡大、資源ごみ常設ステーションの設置	・地域へのごみの分け方・出し方講座、市の広報及びホームページ、ごみアプリ等を活用し、ごみの分け方・出し方の周知・指導を実施・プラごみ削減7.1行動を実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,031	1,554	1,653	1,343	
人件費	1,068	1,153	2,211	3,577	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,099	2,707	3,864	4,920	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	家庭系ごみ量	16,305t	16,266t	16,397t	17,780t	家庭から排出されるごみ量
02	出前講座回数	8回	4回	4回	6回	ごみの分け方・出し方についての説明
03	リサイクル率	0.183	0.181	0.173	0.161	再資源化の率

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

家庭系ごみ量は、新型コロナの影響を受け在宅時間が多くなったことから、前年度と比較し増加した。一方、事業系ごみ量と資源ごみ量が減少したため、全体的に微減している。

問題点・課題等

使い捨てプラスチックの使用削減や食品ロス削減などにより、家庭系ごみの減量が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	全国都市清掃会議等分担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 308	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	ごみ処理に係る諸問題の解決、研修。全国都市清掃会議分担金(人口10万人未満:92千円)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	全国都市清掃会議分担金	国・県	分担金 92,000円	分担金 92,000円
02	全国都市清掃会議東北地区協議会分担金	協議会	総会不参加研修会参加	コロナにより総会は書面決議、研修会は中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	92	93	94	92	
人件費	76	384	838	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	168	477	932	167	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 全国のごみ処理状況を的確に把握できているほか、安価に廃電池処理をすることができている。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	ごみ減量専任指導員設置事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 314	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
■関連計画の名称	環境基本計画・ごみ処理基本計画			
■事業の目的と概要	ごみの減量とリサイクルの推進により、清掃事業所の延命を図るとともに、ごみ処理経費の負担を抑える。年々増加するごみ量に対応するため、地域説明会及び出前講座等の広報活動や、各事業所を対象としたごみ出しの指導、不法投棄防止対策など、きれいなまちづくりとごみの減量、リサイクルの推進を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	専任ごみ減量指導員設置事業	市民・事業者	不適正排出指導件数 35件 不法投棄処理件数 10件資源ごみ常設ステーション不適正排出処理件数100件アパート赤看板設置数100枚出前講座10件	・不適正排出処理件数103件、不適正排出指導10件(市民直接指導9件、アパート等専用集積所管理者指導1件)・不適正排出量8,210kg(資源ごみ常設ステーション8,180kg、その他30kg)・不法投棄処理件数11件・アパート赤看板設置38件・出前講座6回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	4,099	4,056	3,398	10	
人件費	916	1,380	1,495	5,653	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,015	5,436	4,893	5,663	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	不適正排出者指導件数	132件	120件	121件	103件	資源ごみステーション等において不適正排出件数
03	エコショップ参加店舗数	18店舗	17店舗	18店舗	14店舗	県エコショップ登録業者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

常設資源ごみステーションやアパート等専用集積所における不適正排出が依然として多く、指導件数も多い。

問題点・課題等

排出者が特定できる場合には直接指導を行い、再発を防止しているが、直接指導できない場合には再発防止が難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

アパート等専用集積所のごみについて、入居者へのごみの出し方・分け方の周知・指導をアパート管理人等と連携し、実施する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	家庭ごみ手数料化事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 316	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物処理法、資源循環推進法、			
■関連計画の名称	北上市ごみ処理基本計画、北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	ごみ減量とリサイクルの推進、処理経費の節減及び市民意識の高揚を目的とする。処理経費を含む指定袋及びシールでのごみ出しに変更。袋は40.30.20.10Lの4種類、100円のシール。資源常設ステーションの5箇所設置。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	家庭ごみ手数料化事業	市民	取扱予定数量・可燃10L:32,000部、20L:68,000部、30L:99,500部、40L:134,400部・不燃10L:4,000部、20L:3,800部、30L:4,400部、40L:5,600部・シール券13,000枚	取扱数量・可燃 10L:33,690部、20L:71,400部、30L:101,190部、40L:146,850部・不燃 10L:3,780部、20L:4,680部、30L:5,040部、40L:6,990部・シール券15,700枚

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	37,703	37,703	45,067	49,428	
人件費	1,374	3,305	2,211	1,267	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	39,077	41,008	47,278	50,695	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	可燃ごみ収集量	12,112t	12,059t	12,256t	13,401t	
02	不燃ごみ収集量	614t	659t	645t	970t	
03	リサイクル率	0.183	0.181	0.173	0.161	(資源ごみ+集団資源+磁性物+アルミ類)/(ごみ総量+集団資源+泥灰)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

R2年度の取扱数量は、可燃全体353,130部(前年比+0.3%)、不燃全体20,490部(前年比+0.7%)、シール券15,700枚(前年比+12.9%)

問題点・課題等

市民意識調査や環境意識調査では、ごみ袋の価格が高いとの意見が出された。また、ごみ袋が他自治体と比較し高いことについての問い合わせが絶たない。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

実施から10年経過した手数料化の検証結果や想定費用などを踏まえ、今後の手数料のあり方を整理する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	ごみ集積所等GISデータ整備事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 337	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	ごみ集積所等のGISデータを作成しセットアップするとともに、ごみ集積所データを防災ハザードマップと同期できるようにするもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ごみ集積所等GISデータ整備事業			翌年度事業の準備

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人件費				224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				224	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input checked="" type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析	問題点・課題等
	R03度事業は見送りとなった	
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
<input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) R04事業に向け準備する		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了